

ロ、プキ、トアセム炭礦

本炭礦はスマトラのバレンバン州ムアラ、エニムの南西約十二軒のダンジョンエニムにあり積出港はバレンバンの上流ムトシー河沿ひのケルタバタイ港で南スマトラ鐵道約二百軒を以て結ばれ前記オムピリン炭礦と共に官營炭礦である。

元來此の地方のレマタン炭田の石炭は褐炭に屬し斯界より注目されて居らざりしが一、九一五年の地質調査によりタンジョン附近に火成岩と接する事により變化を受けた良質石炭の存在が発見せられ一、九一九年蘭印政府經營下に採掘を開始したものである。

炭質は灰分が三%以下と見られ瀝青炭の性質を悉く具有して居る品質により三級に分けて居るが一級品は約八、〇〇〇cal、二級品は六、七、〇〇〇cal、三級品は六、二、〇〇〇cal程度にて品質は概して他の炭田のものより優れ海軍用炭に使用せられるもの多し。

出炭量はオムピリン炭礦に次ぎ一、九三〇年には四一萬噸産出せるが一、九三四年には二四萬噸と低下せり。最近三ヶ年の出炭高は次の如し。

一、九三六年	一、九三七年	一、九三八年
三三三、八千噸	四三三、三千噸	四五六、千噸
ハ、プール、ラウト炭礦		

本炭礦はボルネオの南東の島にあり蘭印に於ける三官營炭礦の一である。一、九〇三年初めて採掘され最初は資本金五〇〇萬ギルダのプールラウト石炭社の經營なりしが同十二年政府に買収され翌一三年から官營となつた。炭礦の中心はスターヘンにあり中心よりスターヘン港迄五軒の鐵道を以て連絡されて居る。出炭の半額は政府事業及領内工業用に供せられ餘はスターヘン港にて焚料として販賣される。

炭質はオムピリン炭の如く良質ではなくプール、ラウトは南アフリカ、オーストラリア、ジャヴァ、マカツサル、支那、日本への航路の要衝にあるため船舶焚料炭としての販賣には絶好の地位にあり、出炭量は一、九三〇年の二〇萬噸を最高とし一、九三二年以來は不況の爲採炭中止となつた。

民營炭礦

民營炭礦は概ねボルネオに存在する。即ち本島の東南部のマハカム河流域の兩炭田に集結して居る。就中主要なものはランタン、パンヂヤン、ロアクール、ロアプキット、ロアテプー土人炭礦等にて他は小規模のものばかりである。

「ランタンパンヂヤン炭礦」

本炭礦は南東部ボルネオ州ベラウ河の流域に位するランタ、パンヂヤンにありKPM汽船會社により採掘される石炭は總てKPM社の汽船焚料として供せられてゐる。

「ロアクール炭礦」東ボルネオ炭田

本炭礦はマハカム河の流域にあるバツウ、パンガルの附近ロア、クールにありオストボルネオ會社の經營にかゝる。

「グヌン、パソウ、ブツサール」

本炭礦はラウト坑の對岸ボルネオ本土にあり一、九三一年末でグヌン、パソウ、ブツサール鑛業商會社が經營せ
るも同年八月閉鎖した、生産設備は相當完備し一、九二八年には産出高一五〇千噸を擧げたこともある。

民營炭礦出炭高

年	千噸		合計
	ロア、クール	ランタンパンヂヤン	
一、九三七年	八四	三〇三	四七六
一、九三八年	一二七	二七九	四〇六
一、九三九年	一四一	三〇三	四四四
一、九四〇年	一六二	二八六	五三二

出炭量

蘭印の出炭高は第一次歐洲大戰前は六千萬噸を突破し一、九三〇年には一八七萬噸と不斷の増加を示せるが同年を
最高として世界的恐慌を反影し一時減退した。

右の内官營炭礦はプーラウト炭礦が稼行中なりし一、九二〇年には實に八一%超壓倒的數量を占め最近にも相當
の割合を占めて居る。

年	全出炭高 (官營、民營合計)		官營炭礦出炭高	全出炭高對比
	千噸	千噸		
一、九二〇年	一、〇九六	一、八七一	八九八	八二%
一、九三〇年	一、四〇四	一、二三五	九〇七	六六%
一、九三一年	一、〇五〇	一、〇五〇	六二六	六五%
一、九三二年	一、〇三三	一、〇三三	六二四	五八%
一、九三三年	一、一〇三	一、一〇三	六九一	六〇%
一、九三四年	一、一四七	一、一四七	七三九	五二%
一、九三五年	一、三三三	一、三三三	八九六	六四%
一、九三六年	一、四五六	一、四五六	九七三	六五%
一、九三七年	一、七五四	一、七五四	一二二二	六七%
一、九三八年	二、一〇〇 (推定)	二、一〇〇 (推定)	七〇	七〇%

四、比律賓

比律賓の石炭資源は餘り一般に知悉し居らざれども小規模の炭田が分散的に存在し稼行せるが摺曲斷層多く採掘條
件悪しく且炭質も概ね良好でない。出炭は現在僅かに三、四萬噸程度に過ぎざる状態にて殆ど見るべきものがない。

比律賓石炭鑛業の沿革は一、八二七年、セブ、一、八四二年、アルバイ洲バタン島で歐洲人により發見されたが餘り發達しなかつた。一、八九五年頃迄は殆んど探掘されなかつた。而して漸く探掘に取りかゝつた時反西班牙革命起り中止を餘儀なくされ其の後米軍の手により探掘せるが之も亦中止されたのである。然し第一次歐洲大戰で石炭の需要の増大を來し比律賓炭鑛會社が東バタンの舊坑を再興し以來漸く商業的に有望性が認められ、一九一八年には國立石炭會社が設立されるに至つた。

埋藏量

比律賓群島中に各島嶼に多少の石炭存在せると云はれてゐるが何れも小規模のものにして、其の中主なるものはバタン島、セブ島、ポリロ島、ミンダオ島、マスバラ島及ミンドロ島の六島にして其の埋藏區域は總計五〇〇平方

島名	炭田	炭質	確定	推定
バタン島	東部バタン	褐炭	三、三四〇千瓩	二〇、九六〇千瓩
	リグナン	半瀝青炭	六二〇	二一六〇
	カラシガ	褐炭		二、五六〇
	カマニロヤン	半瀝青炭		一四、五九二
	カマンシ			四、五〇六
	マウントリスコ			五、三五一

島名	ウリング	ブルチユウス	カタナイガン	シブゲイ	ブララコア	スグト	計
ポリロ島	瀝青炭	八〇〇					
マスバテ島	半瀝青炭						
ミンダオ島	瀝青炭						
ミンドロ島	褐炭						
ルソン島	半瀝青炭						
							四、三五六
							六二、八四四千瓩

就中東部バタン地方及セブ島埋藏量多く現在探掘し居るは此の兩炭田にて、其の他は殆んど探掘して居ない状態である。

炭質

石炭は第三紀層に屬し炭質は黑色、褐炭、瀝青炭、亞瀝青炭が多く概して非粘結性にしてミンダオ島シブゲイ炭田のゴードス地方には軟質粘結炭が發見せられて居るがコークス製造用には不適當となつて居る。一般に炭質粗悪にして粉化し易く最良のものは英國カーシフ炭の三分の二乃至四分の三程度濠洲炭に稍劣り日本炭と同格である。主要炭田の分析をせば次の如し。

炭田	水分	揮發分	固定炭素	灰分	發熱量 カロリー
東部バタン	一八・三二%	三六・五三%	三六・六〇%	八・五五%	四、六一八
第三節 南方共榮團に於ける石炭問題					三九一

第四章 大東亞石炭問題

年別	輸出	輸入	消費
一九三二年	一八千越	三〇二千越	三二〇千越
一九三三年	一六〇	二七一〇	二八九〇
一九三四年	二三〇	二三一〇	二五四〇
一九三五年	—	二五一〇	二五一〇
一九三六年	二五〇	三六九〇	三九四〇

生産高は見るべきものなく比島内の需要を満すに足らず年々二十萬越以上を輸入して居る。一、九三六年の如きは三十七萬越を輸入し其の内三十萬越(八七%)は日本よりの供給にかゝつて居る。消費量の最大なるものは鐵道であつて島内航路及各種工場之に次ぎ家庭用瓦斯發生用は極めて少量である。

比島は共榮國中最大量の銅供給地たると共に、金、銀、鐵、クロム、マンガンの鑛産物あるを以て、今後精煉業を發展せしむるには前記の如く比島の炭質及炭量を以てしては到底不可能にして今後多量の炭の輸入が圖られるであらう。

次に一九三二年以降五ヶ年間の需給を示せば次の如し。

次に比島舊米領政府の鑛業政策中重要なことは石炭開發上留保又は收用せられない公有炭埋藏地を四百ヘクタール以上一千ヘクタール以下の地區に分割し、之を自己の裁量に依り石炭の經濟的開發を許可する如き方法を以て租賃することが出来る。滿二十一歳に達したる比島市民若は米國市民、斯る個人より構成せられる社團又は比律賓の法律により設立せられたる法人は公有炭埋藏地を租借することが出来る。但し斯る法人の株式の過半数は比島市民又は米國市民之を所有することを要す。且本法による租借人たる資格を有する個人、會社又は法人で比律賓で鑛區設定せられ又は特許せられた石炭鑛區を所有する者は本法通過後一年以内に於て農務資源長官と協定を行ひ、本法の規定に依り租借權獲得の前提條件として該鑛區を政府に返還し、且代償として隣接する地區の租借出願に對する優先權を取得できる。

五、英領ボルネオ

英領ボルネオに於ては第三紀の石炭が相當廣く分布してゐる。昭南、香港及ビルマ等の販賣市場に近接且海上地理的位置に恵まれ炭質も優良(日本海軍用命を受けたと稱せられる)にて將來有望とされて居るが現在の處では地内需要

を充たし得ず。

埋藏量

英領ボルネオ一帯に廣汎に亘り第三紀の石炭賦存せるも千古斧鉞を入れざるジャングル地域多く之が調査は極めて不充分にて埋藏量の確かなる數字を掴み得ざるも今後の調査の進捗と共に更に増大するものと言はれる。現在採炭してゐるのはカウイ灣附近のシリムボン河畔の河口上流數哩密林中の炭礦である。之は日本占領迄英國品カウイ灣石炭會社の經營で一九〇五年開發せられ埋藏量一億噸と推定される。炭質優良で日本炭より遙かに優れてゐる。採掘炭はセバティツク島貯炭場に送られ又其の大部分はサンダカンに送られ大東亞戰迄香港、シンガポール、比律賓、瓜哇方面に仕向られた。又サンダカンで大洋航路船にも供給された。又カウイ灣の支流スルドン河の上流地域には大なる炭層がある。

主要炭田並に炭質

現在稼行中又は従前稼行された炭田は次の三である。

イ、サンド炭田

サラツク國の西南部にあり炭田の面積は約四十五平方哩と稱せられ三呎内外の炭層一枚を有す埋藏量は明かである。

ロ、フルークトン炭田

ムアラ炭田とも稱しフルネイ灣の西南岸に存し五枚の炭層があり夫々二八呎、二六呎、二九呎、五呎及び二呎の層厚を有し現在稼行されてゐるのは一部分である。

炭種は黒褐炭で粉碎し易く二十八呎層の分析によれば發熱量は六、六六七カロリー、灰分一・五八%揮發分四〇・二四%固定炭素四六・七%硫黄〇・三%水分一・四八%

ハ、シリムボン炭田

カウイ灣を背後十二哩の處にあり埋藏量は確定推定合計七五六〇萬噸と稱せられてゐるが英領ボルネオ中最も重要な炭田である。

炭種は低度瀝青炭又は高度褐炭 屬し品質は分析の結果によれば發熱量七、四一六カロリー、灰分一・六二%固定炭素七〇・八五%、本炭田に於てのカウイ灣石炭株式會社は政府の援助を受けて最新式設備の下に稼行しつゝありしが、一九三一年に採掘中止今日に及んでゐる。

需給

最近五ヶ年に於ける需給狀況を示せば次の如し。

年	生産		輸出		輸入	
	フルネイ	千噸	フルネイ	千噸	サラワク	北ボルネオ
一九三四年		二八千噸		八二四千噸		九七七千噸
第三節 南方共榮圈に於ける石炭問題						三九五

第四章 大東亞石炭問題

一九三五年	八五二	二五	一四〇	三九六
一九三六年	一八七	五〇	一〇二	一〇七七
一九三七年	四五二	三	一六五	五三五
一九三八年	四七一	五五	二五四	三六五
				一、三二六

第四節 東亞共榮圈內石炭交流の必然性

一 内地需給より見たる量的必然性

滿洲事變を契機として恐慌よりの一應の脱却から我國經濟界が飛躍的發展をなした事は周知の如くである。此の間にあつて當然石炭市場は異常な活況を呈するに至つたと同時に、從來の石炭供給過剩の問題は一轉して供給不足の問題として顯れ、一見奇異の觀を呈したのであるが實は此の二個の相反的問題が盾の兩面を形成するものであり日本探炭機構の脆弱性より生ぜる双生兒に過ぎぬのであつた。而も其の背後には日本經濟自體の構造的矛盾が本質的原因として横たはつてゐたのである。

然らば我國石炭礦業の脆弱性は何處に存するものであらうか。此の點につき少しく検討を加へて見よう。

探炭機構の生産性は、自然的條件、技術水準、勞働力の三者の統一により決定せらるゝのであるが、第一に自然的條件について見るも我國探炭業は必ずしも恵まれたものとは言ひ得まい。即埋藏量につき見るも左の如くである。

日本内地石炭埋藏量調 (單位千噸)

地方別	有無煙別	既探埋炭量	不可埋炭量	現存炭量		推定炭量		埋藏炭量		合計	
				炭量	炭量	炭量	炭量	炭量	炭量	炭量	炭量
北海道	有	一三、三八一	一七、三九九	二、〇〇〇	一、四〇〇	一、七六六	八八三	四、〇〇〇	三、〇〇〇	八、〇〇〇	二、三三三
東 北	有	六、〇六九	五七、八三三	一、五〇、四〇一	一〇五、〇〇〇	一、五〇、三六一	七、七〇〇	六〇一、一四八	九〇五、八一〇	一、五〇六、九一〇	一、八二〇、〇〇〇
東 北	無	五五	三九	一、三三三	一、〇〇〇	三、四二二	一、〇〇〇	四、四二二	一、〇〇〇	五、四二二	一、〇〇〇
關東及中部	有	一九、六二一	七、八七一	五、八七六	三、八〇〇	一、三三六	五九、〇〇〇	一〇一、九一一	二九一、〇二五	三九二、九三六	九七、〇〇〇
關東及中部	無	五五、〇三三	六、七六七	一九、六二一	二、四五〇	一、六七三	一〇〇、〇〇〇	一、四七、九八八	五〇六、八二六	三、四四、〇〇〇	三、四四、〇〇〇
近 畿	有	九一、七四	一、三四七	二、九三三	二、五〇〇	五、四三三	二一、〇〇〇	二九、三四三	三、九〇九	三、九〇九	三、九〇九
近 畿	無	七、二二、九六	一、六、九三三	一、〇〇、八二二	一、四三三	一、五六一	一、〇一五	一、二六六	一、二六六	一、二六六	一、二六六
中 國	有	三〇、六五九	三、九四六	一、五八、〇九四	一〇三、〇〇〇	九四、一八四	五七、〇〇〇	八八、〇九四	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇
中 國	無	九八四、一三〇	九一、六七三	五、四三九	九〇五	三、八六〇	三、七八〇	九、九七二	二、三四、〇〇〇	六、二七六	二、二二一
九 州	有	二九、八八八	三九、三三三	四、五五五	七、五五五	三、一八〇	七、九〇〇	一、三三〇	一、三三〇	一、三三〇	一、三三〇
九 州	無	九八四、一三〇	九一、六七三	五、四三九	九〇五	三、八六〇	三、七八〇	九、九七二	二、三四、〇〇〇	六、二七六	二、二二一
合 計	有	九八四、一三〇	九一、六七三	五、四三九	九〇五	三、八六〇	三、七八〇	九、九七二	二、三四、〇〇〇	六、二七六	二、二二一
合 計	無	二九、八八八	三九、三三三	四、五五五	七、五五五	三、一八〇	七、九〇〇	一、三三〇	一、三三〇	一、三三〇	一、三三〇

第四節 東亞共榮圈交流の必然性

第四章 大東亞石炭問題

三九八

亞	六、九六五	一八、八五九	六五、七六五	三八、〇〇〇	一三三、五六一	五三、〇〇〇	二七五、一一三	四七三、四六〇	九一、〇〇〇
炭									
計	一、〇〇〇、九三二	一、〇四九、八六四	五、九六〇、四一五	四、〇四五、五〇一	二、三六六、〇〇〇	六、六八五、四一七	一六、六九一、三三三	六、四八二、〇〇〇	

(註) 商工省調「石炭埋藏量調査概要」ニヨル

表示の如く未採掘炭量は亞炭を除けば有煙炭が一五、四九九、〇九一千噸、無煙炭七一八、七八二千噸で其の實收炭量は夫々五、九九四、〇〇〇千噸、三九七、〇〇〇千噸と言はれ、之に豫想炭量中の可採炭量を加へれば、内地に於ける總可採炭量は現在の技術をもつてすれば約九十億噸と見て大過あるまい。此の埋藏量が必ずしも大なるものでない事は世界の主要國石炭埋藏量と比較すれば明瞭である。

合	三、八三八、六五七	百萬噸	カ	一、二三四、二六九	百萬噸
衆			ナ		
國			ダ		
支	九九五、五八七		日	八、〇五一	
那			本		
印	七九、〇〇一		シ	一七三、八七九	
度			ベ		
佛	二〇、〇〇二		リ	一八九、五三三	
印			ア		
ド	四二二、三五六		英	一七、五八三	
イ			國		
ツ			フ	一七、五八三	
露	六〇、一〇六		ラ	五三、八七六	
歐			ス		
ベル	一一、〇〇〇		オ	一六五、五七二	
ギー			ス		
南	五六、二〇〇		ト		
阿			ラ		
聯			リ		
邦			ア		

(註) 一、九一三 地質學會報告中ノ一部

説明を加ふるまでもなく我國の石炭埋藏量の貧困は明瞭である。斯かる埋藏量の貧困は相對的に惡條件の炭層を採行せねばならぬ事となり自由主義的國際的規模の經濟にあつては當然出炭は低位ならざるを得ない。元來埋藏量は單なる可能的存在であつて、之を現實的存在に「出炭」にまで具體化せしむる爲には勞働力、技術との統一結合を通じなければならぬのであつて、斯くして初めて現實の採炭機構の生産力となり得るのである。一方自然的條件は單に埋藏量のみならず、炭層の状態即ち、炭丈の大小、夾みの有無、傾斜の緩急、地壓の掛り具合、斷層發達の狀態等は勿論の事、水溫度、上下盤の強弱、爆發性ガス炭塵の有無等々細密に數へ上げれば尙ほ多數の自然的條件が石炭の生産を制約してゐるのである。然るに我國の如く狭少で而も火山活動の激甚な地帯にあつては、炭層の整序が亂れ、複雑化せられ、從つて斷層や採炭條件の變化多く採炭にあたり、無數の困難を伴ふのである。

斯かる自然的不利は、それ自體では相對的なものであり、勞働力、技術の量及質の如何に依つては生産力の昂揚はなし得るものである。勞働力の點を見れば農業に於ける生産力の停滯を反映し、賃金勞働者の給源を潤渴せしめ他方質的には半農民的な未分化の勞働力である故に低賃銀である反面移動性の多い稼働の不安定なものであり、勞働力の點でも恵まれぬ、更に又技術水準の低位なる事は歴史的には「チエーンコンペヤー」による切羽運搬の伴ふ本格的長壁式採炭が始めて採用せられた大正十年は正に「ウエストフアリア」に於ける該技術の創出より半世紀を經過して

ゐると言ふ事實によつても知り得べく特に中小炭礦に於ける採炭技術の低位は、一般に炭礦業の技術水準を低下せしめてゐる炭礦業の技術の水準の低さは結局我國の生産手段生産部門の構造的低位性による點も大であるが、同時に、從來通りの低賃金は技術發展の刺激を失はしめたと言ふことも亦銘記を要す。

以上の如く自然的條件、勞働力、技術水準の何の點から見ても、生産の發展を制約すべき要因のみであり、かゝる脆弱な基礎の上に立つて突然に尨大な生産擴充の要請を完遂する事は殆ど不能な問題であつたのである。特に大恐慌以後に於ける石炭礦業の「カルテル」組織に依る炭價維持の苦闘は、生産制限の強要となり昭和十二年十月に至る迄透炭制限違反者に対する罰金制は撤廢せられなかつたのである。従つて各生産業者は何れも起業^{II}掘進を差しひかへて來た爲に、景氣好轉を豫測して秘かに起業準備を進めたものもあつたにせよ、斯る生産力擴充の蓄積能力は事變後間もなく使ひはたされ、今後の生産擴充進度は次第に鈍化しつゝあるのである。以上一般的に見れば、内地に於ける石炭生産力擴充は一應の量的限界に達した事が觀取せられ、勞力、資材の不經濟を無視して之を石炭に跛行的に注入して生産額の絶對量を擴大し得るとしても、今回の船舶逼迫に於けるが如く他産業との均衡を失ひ事實上行詰つてしまつたのである。以上の量的限界は最近に於ける礦夫一人當り出炭能力の不斷の低下に於て最も明瞭に示されてゐる。

年 度	一人當り採炭量	指 數
昭和六年	〇・七三一	八五
同 七 年	〇・八〇二	九三

同 八 年	〇・八五八	一〇〇
同 九 年	〇・八一〇	九四
同 十 年	〇・八〇五	九四
同 十 一 年	〇・七九八	九三
同 十 二 年	〇・七七二	九〇

かゝる採炭能率の驚くべき低下傾向は戦時の通例として礦夫移動の激化、稼働率の低下、資材の不足等により益々強められることとならう。

以上の如き傾向は、單に量的に見るも、共榮圈内に屬する外地、外國よりの供給を絶對必要ならしめる所以であり、それは結局内地で増産を圖るよりも相對的に資材、勞力の負擔を軽減せしめる上に於て、内地經濟の外地外國炭に對する依存度は當然高められる結果とならざるを得ぬのである。事變發生年度以降の内地に於ける供給の實狀を表示すれば、移輸入炭が占むる地位は單に量的にのみ見るも最近非常に高められつゝあることが看取される。

	十二年度	十六年度
内地炭	八七・四%	八三・五%
移入炭	三・九	七・八
輸入炭	八・七	八・七
移輸入炭計	一二・六	一六・五

第四節 東亞共榮圈内石炭交流の必然性

總計 一〇〇・〇 一〇〇・〇

以上便宜上量的に外地外國炭に對する依存度向上の必然性を述べたのであるが、之は必ずしも本質的な問題分析ではなく、何處までも假象としての數量のみを問題としたのであつて、斯る結果をもたらした背後には急激に創出せられた我國金融資本の外地的特別利潤の追求の要請が資本輸出の形を取り、外地、滿洲、南洋へ流出する形式を取つたのである、之は石炭礦業に於て其の例にもれず、内地石炭財閥も亦原料資源確保の軌道に沿つて資本輸出（移）出＝富源確保の機會を求め、朝鮮（三菱）、臺灣（三井）、樺太（三井、三菱）、滿洲（滿鐵、滿業）に各々其の素地を構築したのであつた。

二 輸移入炭依存度擴大の質的必然性

日本經濟の直面せる現段階は、一方に於て戰爭完行を至上目的とする高度國防國家の建設であると同時に、他面より見れば産業構成の質的編成替の過程である。明治三、四十年時代を通じて一應確立せられた我國産業革命は、纖維産業に於ける生産旋回を基軸とする我國輕工業資本の創出と、此の部門に對する生産手段の一應の完結とによつて遂行せられたのであつた。勿論、一方に於て軍事機構整備の要請に基く、官業、軍需工廠の世界的水準に達する高度の發展はなされたのであるが、それは、何處までも跛行的であり、全機構的に見るならば、生産手段生産部門の脆弱性は否定する事が出来ない。即ち、産業革命成立に於ける顛倒的矛盾は、此の國の再生産軌道に於ける生産手段市場の相對的狹隘化を必然ならしめ、其れ故にこそ、基本原料及直接的軍需産業に對する上より手厚き保育にも拘らず生産

手段の生産一般は薄弱な地盤の上に立たねばならなかつた。以上の如き、再生産軌道定置に於ける矛盾は、滿洲事變を契機とする構造的財政インフレ政策即ち慢性的過剩生産恐慌脱却の最後の政策により軍需産業を推進力とする生産手段部門に對する量的、質的要請として逆に政治の面より經濟の基礎過程の變容を迫つたのである。

然るに我國に於ける生産手段生産部門の發展は頭初に於ける促進的創出にも拘らず當該市場の量的、質的低位性の故に滿洲事變以來官民必死の重工業資本保育政策も此の脆弱性を矯正することは非常に困難を伴つてゐるのである。此の最も明確に現れた問題の一つは、米國の我國に對する「スクラップ」の輸出禁止である。

而も此の問題は單に製鐵業の問題に止まらず、石炭經濟を全面的に動搖せしめたのである。即ち「スクラップ」を使用すれば一應の鐵を得るために石炭は瓦斯發生用炭半應以下で足りるのに「スクラップ」から脱却して鐵鐵を原料とすれば、其の鐵鐵一應を得るのに別に原料用炭約二應を必要とする事となる。此の原料用炭は粘結性に富み、強膨脹で發熱量高く灰分の低い特殊炭たる事を絶對要件とし、内地に於ては北海道の大夕張、夕張、砂川其他九州では高島、崎戸、大之浦、嘉穂、平山其他で限られた少數炭礦の出炭中更に限られた銘柄のみが製鐵原料用コークスを製造し得るのであつて、最近に於ける鐵鋼生産の重點化に伴ひ、之等原料炭山に對する要請は益々強められたのである。此の具體的政策としては製鐵其他原料用炭に對する十六年上期よりの優先買入補償金制により、具現せられてゐる（十六年上期は正準原料用炭及正準瓦斯發生爐用炭に對し、適當り二圓下期は準原料並に準瓦斯發生爐用炭に對しては据置き正準原料並に正準瓦斯發生爐用炭に對しては二圓五十錢の優先買入補償金の交付を行つた）然るに内地に於ける原料適正炭資源の自然的貧困の上に


製鐵機構の技術的低位（層級依存）の故に從來原料炭山の設備なり、生産組織は今日の急迫せる要請に對し非常に低い限界に置かれてゐた爲に、早急に原料炭山を擴大し、出炭を増大せしめんとするも、假令勞力、資材が優先的に配給せられたとしても、其の出炭を現實に増大し得る迄には數年間の時日を要し、其の間、資材、勞力は遊休せねばならない。斯くて我國の基本原料確保は危局に直面すべく、原料炭資源に豊富で、自然的條件にも恵まれ出炭能力擴大の比較的容易な東亞共榮圈内の外國（北支那）より、原料炭（開、中興、博山、井陘、正豐等）の供給を受けねばならぬ必然性を存するのである。之は又内地探炭機構の脆弱點が未だに止揚せられ得ず、此の點に東亞共榮圈内に於ける石炭交流の必然性が見出されるのである。而もそのみならず、巨大重工業生産と結合せる工場ガス發生に用ひられる、ガス發生爐用炭は、滿洲撫順炭の右に出する適正炭は内地に於て見出す事は不可能である。又佛印炭は金屬製煉、化學工業、ピッチ煉炭製造用として文字通り絶對的必需品であり、朝鮮無煙炭は家庭用煉炭原料として其の代替され得る石炭を内地に於て見出し得ないのである。更に最近に於ける北支の陽泉無煙の如きは、ガソリン代用燃料として最も適當せるものである。

以上の如く構造變化の發展途上にある我國戰時經濟の遂行には、外地外國よりの移輸入炭なくしては殆ど不可能であると言ひ得よう。

論造構經石炭時戰

出版會承臨い30344號
(2000部)

版權所有



昭和十九年一月十二日印刷
昭和十九年一月十五日發行

定價 金五圓八拾錢
特別行 金貳拾錢
賣價 金六圓


發行所 長門屋書房

著者 石炭經濟調査會
發行者 藤井次男
印刷者 東京神田區神保町二丁目四番地 株式會社 大熊整美堂第三工場
配給元 東京神田區區池袋二丁目九二番地 日本出版配給株式會社
東京神田區區池袋路町二丁目九番地

(東京1901)

955
126

19 年 2 月 15 日

0												

周

終